

2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月10日
東・名

上場会社名 日本エコシステム株式会社 上場取引所
 コード番号 9249 URL <https://www.jp-eco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松島 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 稲生篤彦 (TEL) 0586 - 64 - 9249
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績 (2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	5,543	0.2	564	△16.5	591	△19.0	788	90.1
2022年9月期第3四半期	5,531	14.8	676	30.5	730	32.6	414	9.6

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 853百万円(108.6%) 2022年9月期第3四半期 409百万円(5.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	292.62	288.33
2022年9月期第3四半期	155.99	153.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	8,583	4,474	51.3
2022年9月期	6,487	3,795	57.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 4,405百万円 2022年9月期 3,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	10.00	—	40.00	50.00
2023年9月期	—	25.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	26.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,708	6.8	864	8.2	900	5.1	609	49.5	226.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年9月期3Q	2,696,600株	2022年9月期	2,695,400株
2023年9月期3Q	一株	2022年9月期	一株
2023年9月期3Q	2,695,852株	2022年9月期3Q	2,659,968株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合関係)	10
(収益認識関係)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行するなど行動制限の緩和がすすみ、経済活動の正常化が進展いたしました。一方、原油、原材料価格の高騰、円安の進行等により世界経済への影響も引続き不安視され、景気回復の見通しについては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「交通インフラ事業」にて収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「公共サービス事業」で公営競技を中心とした事業規模の拡大を図り、これらの技術、収益を基盤にして「環境事業」を推進するべく取り組んでまいりました。

また、2022年11月にオー・ティー・エス技術サービス株式会社、2023年1月に葵電気工業株式会社、2023年4月に村川設備工業株式会社の株式を取得しそれぞれグループ化したことに伴う負ののれん発生益191百万円、及び賃貸用オフィスビル（土地、建物）の売却による固定資産売却益428百万円を特別利益に計上する一方で、当社が本社機能として一部利用しておりました賃貸ビル建替えに伴う建物の取壊し費用を固定資産処分損34百万円、固定資産の減損損失22百万円を特別損失に計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,543百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益564百万円(前年同期比16.5%減)、経常利益591百万円(前年同期比19.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益788百万円(前年同期比90.1%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下の通りであります。

<公共サービス事業>

公共サービス事業におきましては、公営競技を中心とした施設の機器設置・保守・運営に関する事業及びファシリティ改修に関する事業を行っております。当第3四半期連結累計期間においてグループ化したオー・ティー・エス技術サービス株式会社の業績寄与に加え、公営競技場運営の包括受託業務や利益率の高いネット投票の売上も堅調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は2,670百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益は463百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

<環境事業>

環境事業におきましては、排水浄化処理及び水循環に関する事業及び再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守等業務並びに自社設備による売電に関わる事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間において排水浄化処理及び水循環に関する事業では、アクアリウムの受注案件が前期好調であった反動もあり、当期は鈍化傾向となっております。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は591百万円(前年同期比23.4%減)、セグメント利益は53百万円(前年同期比41.2%減)となりました。

<交通インフラ事業>

交通インフラ事業におきましては、高速道路を中心とした道路エンジニアリング・道路メンテナンスに関する事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間において主要顧客であるNEXCO中日本グループからの電気通信設備・構造物の点検・保守、高速道路の維持管理等の業務が順調に推移したことに加え、道路照明灯・LED工事の自治体需要も堅調でありました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は2,097百万円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益は558百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業及びシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業を展開しております。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は183百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益は12百万円(前年同期比81.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2,096百万円増加して、8,583百万円となりました。

流動資産残高は、前連結会計年度末に比べて1,438百万円増加し、4,014百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,121百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が130百万円、棚卸資産が181百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて658百万円増加し、4,567百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が318百万円、機械装置及び運搬具が109百万円、土地が299百万円それぞれ増加し、又、投資有価証券の取得により投資その他の資産が329百万円増加した一方で、減価償却累計額が223百万円増加したこと等によるものであります。

繰延資産の残高は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、1百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて922百万円増加し、2,298百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が570百万円増加、支払手形及び買掛金が172百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて494百万円増加し、1,810百万円となりました。この主な要因は長期借入金が269百万円増加、役員退職慰労引当金が107百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて679百万円増加し、4,474百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益788百万円計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より6.3ポイント下落し、51.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,145	2,338,260
電子記録債権	—	8,200
受取手形、売掛金及び契約資産	933,466	1,064,398
棚卸資産	352,753	534,453
その他	72,799	69,240
流動資産合計	2,576,164	4,014,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,620,038	1,938,068
機械装置及び運搬具	1,604,292	1,714,132
土地	1,254,807	1,554,729
その他	1,357,798	1,153,980
減価償却累計額	△2,524,771	△2,748,666
有形固定資産合計	3,312,165	3,612,243
無形固定資産	107,644	136,876
投資その他の資産	489,432	818,470
固定資産合計	3,909,243	4,567,589
繰延資産	1,961	1,593
資産合計	6,487,369	8,583,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,253	344,632
電子記録債務	—	37,165
短期借入金	10,000	580,000
1年内償還予定の社債	57,000	57,000
1年内返済予定の長期借入金	419,932	437,867
賞与引当金	—	72,587
未払法人税等	181,554	195,638
その他	535,269	573,700
流動負債合計	1,376,010	2,298,592
固定負債		
社債	172,000	148,500
長期借入金	975,405	1,244,624
退職給付に係る負債	—	51,979
役員退職慰労引当金	—	107,250
資産除去債務	97,681	98,032
その他	71,213	160,263
固定負債合計	1,316,299	1,810,648
負債合計	2,692,310	4,109,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,166	761,766
資本剰余金	672,277	672,877
利益剰余金	2,302,662	2,916,291
株主資本合計	3,736,106	4,350,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	54,459
その他の包括利益累計額合計	2,203	54,459
非支配株主持分	56,748	69,100
純資産合計	3,795,059	4,474,495
負債純資産合計	6,487,369	8,583,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	5,531,878	5,543,177
売上原価	3,921,400	3,876,407
売上総利益	1,610,477	1,666,769
販売費及び一般管理費	934,120	1,102,051
営業利益	676,357	564,717
営業外収益		
補助金収入	20,797	9,315
保険解約返戻金	43,266	10,390
その他	19,720	24,039
営業外収益合計	83,784	43,744
営業外費用		
支払利息	7,026	6,889
匿名組合投資損失	468	5,323
上場関連費用	20,526	—
その他	1,803	4,866
営業外費用合計	29,825	17,079
経常利益	730,317	591,382
特別利益		
固定資産売却益	—	428,136
負ののれん発生益	—	191,387
その他	—	1,224
特別利益合計	—	620,748
特別損失		
段階取得に係る差損	23,220	—
減損損失	—	22,896
固定資産処分損	—	34,013
その他	—	2,252
特別損失合計	23,220	59,162
税金等調整前四半期純利益	707,097	1,152,968
法人税等	291,962	351,756
四半期純利益	415,134	801,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	12,351
親会社株主に帰属する四半期純利益	414,925	788,860

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	415,134	801,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,898	52,255
その他の包括利益合計	△5,898	52,255
四半期包括利益	409,236	853,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,026	841,115
非支配株主に係る四半期包括利益	209	12,351

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公共サービ ス事業	環境事業	交通インフ ラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,700,916	772,323	1,886,513	5,359,753	172,124	—	5,531,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,022	13,181	13,108	45,311	20,512	△65,823	—
計	2,719,938	785,504	1,899,622	5,405,065	192,636	△65,823	5,531,878
セグメント利益	448,952	91,378	526,252	1,066,583	6,877	△397,102	676,357

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

2. セグメント利益の調整額△397,102千円にはセグメント間取引消去等△5,337千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△391,765千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公共サービ ス事業	環境事業	交通インフ ラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,670,896	591,840	2,097,266	5,360,003	183,173	—	5,543,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,440	1,901	5,550	28,892	13,210	△42,102	—
計	2,692,336	593,742	2,102,817	5,388,895	196,384	△42,102	5,543,177
セグメント利益	463,843	53,708	558,930	1,076,483	12,450	△524,215	564,717

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

2. セグメント利益の調整額△524,215千円にはセグメント間取引消去等1,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△526,015千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境事業」セグメントにおいて製造設備の減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において22,896千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「公共サービス事業」セグメントにおいてオー・ティー・エス技術サービス株式会社、葵電気工業株式会社及び村川設備工業株式会社の株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を191,387千円を計上しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得会社の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 村川設備工業株式会社

事業の内容 空調衛生工事、給排水衛生設備の請負工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、社会インフラサービス企業として、公共性の高い3事業「公共サービス事業・環境事業・交通インフラ事業」を展開しております。一方、村川設備工業株式会社は、愛知県を中心とした官公庁、建設会社からの建設空調設備工事、給排水・衛生設備工事の元請受注を行っております。この度、村川設備工業株式会社の全株式取得を行うことにより、中期経営計画で掲げる電気・空調衛生設備分野の技術者増員と事業拡大、顧客のポートフォリオ化が期待できることから、本件株式を取得しました。

(3) 企業結合日

2023年4月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年3月21日から2023年6月20日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	461,927千円
取得原価		461,927千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 31,800千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

121,646千円

(2) 発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	公共サービス事業	環境事業	交通インフラ事業	計		
一時点で移転される財	2,375,248	261,582	1,886,513	4,523,344	137,415	4,660,760
一定の期間にわたり移転される財	312,462	510,741	—	823,203	—	823,203
顧客との契約から生じる収益	2,687,710	772,323	1,886,513	5,346,548	137,415	5,483,963
その他の収益	13,205	—	—	13,205	34,709	47,914
外部顧客への売上高	2,700,916	772,323	1,886,513	5,359,753	172,124	5,531,878

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	公共サービス事業	環境事業	交通インフラ事業	計		
一時点で移転される財	2,364,400	299,904	2,024,353	4,688,658	155,020	4,843,679
一定の期間にわたり移転される財	294,462	291,935	72,913	659,311	11,983	671,295
顧客との契約から生じる収益	2,658,863	591,840	2,097,266	5,347,970	167,004	5,514,974
その他の収益	12,033	—	—	12,033	16,169	28,202
外部顧客への売上高	2,670,896	591,840	2,097,266	5,360,003	183,173	5,543,177

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	155円99銭	292円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	414,925	788,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	414,925	788,860
普通株式の期中平均株式数(株)	2,659,968	2,695,852
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	153円17銭	288円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	49,037	40,084
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2023年7月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるオー・ティー・エス技術サービス株式会社（以下、「オー・ティー・エス技術サービス」といいます）を存続会社、同じく当社の連結子会社であるサテライト一宮株式会社（以下、「サテライト一宮」といいます）を消滅会社とする吸収合併（以下、「本契約」といいます）を行うことを決議し、同日付でオー・ティー・エス技術サービス及びサテライト一宮は合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	オー・ティー・エス技術サービス株式会社
事業の内容	公営競技における投票業務機械化システムの販売及び保守管理、競技場運営業務
被結合企業の名称	サテライト一宮株式会社
事業の内容	公営競技場外売場の運営業務

(2) 企業結合日

2023年10月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

オー・ティー・エス技術サービスを吸収合併存続会社、サテライト一宮を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

O T S株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により、シナジーの実現、グループ経営体制の改善及び管理コストの削減を図り、経営効率を向上させること等を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。